

1 組織の使命（どのような役割を担うのか）

区民に一番近い行政機関である区役所は、区民一人ひとりに寄り添い、快適な行政サービスを提供することは当然として、これまで以上に地域に入り込み、地域との関係を強化することにより、区民ニーズを的確に捉え、区政・市政に反映させるとともに、各地域の実情に応じた新たな持続可能な地域コミュニティをデザインする。

また、観光振興や企業立地支援等、市の様々な事業に「地域の力」を活用する（掛け合わせる：X地域）ことにより、シナジー効果を狙うとともに、事業の合意形成やスムーズな進行に貢献する。

併せて、「スマラク区役所サービス」定着後の新たな区役所のあり方を検討し、その実現に向けチャレンジする等、「区役所の一步先の価値観」を体現するための実験場となる。

2 基本情報

(1)令和7年度局全体当初予算額

記載不要

(2)組織(課名) (R7.4.1付)

総務企画課、コミュニティ支援課、市民課、国保年金課、まちづくり整備課、保健福祉課、保護課
曾根出張所、両谷出張所、東谷出張所

(3)所管の政策連携団体

なし

(4)所管の主な公共施設(運営方法:直営)

区役所、出張所(曾根、両谷、東谷)、市民センター(24ヶ所)

3 令和6年度局区X方針の振り返り

○全体の振り返り(総評)

- ・ X方針の策定プロセスでは、課題の掘り起こしを行う中で所属を超えた職員間のコミュニケーションが生まれ、また方針に基づく取組プロセスでは、平尾台のリブランディングや小倉南区のPR等の活動を通じて、NPO等外部主体とのコミュニケーションとアクションが活発になった。特に、若手職員による「チームZ」の活動は自律的な取組となり、幹部職員による密な情報共有と合わせてコミュニケーションの量と質を変えていく重層的な取組として、区役所内に「挑戦する空気」を醸成することができた。
- ・ 今後「スマラク区役所」等行政DXの進展による区役所機能の変化と持続可能な地域コミュニティのデザインを考えていくことが表裏一体の関係と明確に位置づけることができ、中長期的な取組の足がかりを得た。方針策定を機に、区役所改革に向け組織を挙げて取り組む。

○変革が実現した課題・取組内容・市民にもたらされた効果

- ・ 区役所各部署の職員の過去の経験業務を整理し部署間の応援派遣を仕組化したことにより、繁忙期における窓口での待ち時間の短縮につながったこと。
- ・ 区役所公式SNSを活用した若手職員の活動ユニット「チームZ」による情報発信では、取材店舗への誘客効果や取材店舗からの感謝の声が寄せられたこと。

○取組・進捗が十分でなかった項目・内容(理由)・7年度に向けた考え

- ・ まちづくり協議会関係者等との学習会によって持続可能な地域コミュニティづくりに関する取組の一步を踏み出したばかりであり、総務市民局における地域コミュニティビジョンの策定検討等の動きを見ながら、より具体的に活動を進めていく。
- ・ 区役所公式SNSの運用において、業務の繁閑や職員の異動等によって運用に影響が出ないような体制づくりを行う。

課題領域A

政策分野	課題名	課題に対する取り組み
市民サービス	情報発信ツールの見直しと発信体制の構築	・ 区役所利用者、区民、観光客等に戦略的に情報を発信するための体制の整備
地域コミュニティ	校区担当制の浸透と定着	・ 担当職員による校区等の訪問及びコミュニケーションの強化

課題領域B

政策分野	課題名	課題に対する取り組み
市民サービス	現役世代・子育て世代のニーズに合わせた柔軟な市民センターの運営(日曜開館の検討等)	・ モデル校区を選定し、「市民センターのあり方に関するアンケート調査(仮)」の実施
地域コミュニティ	地域特性に応じた新たな持続可能な地域コミュニティの形成	・ 地域情報交換会の開催 ・ 全校区キャラバンの実施と校区カルテの作成
地域資源活用	地域資源の活用と人材育成	・ 本庁施策に「地域の力」を活用(X地域:クロス地域) ・ 区役所職員による地域へのダイブと地域資源の掘り起こしや磨き上げ

課題領域C

政策分野	課題名	課題に対する取り組み
市民サービス、地域コミュニティ、地域資源活用	区役所の一步先の価値観を体現する「未来型区役所」のデザイン	・ 企画・政策立案機能の強化(地域資源の活用) ・ 持続可能な新たな地域コミュニティの形成 ・ 庁舎内の余裕空間の活用等の調査

- 【凡例】
- 課題領域
- A ・行政サービス現場改善にかかる課題
- B ・課題の掘り起こし が済み、変革の実行段階にあるもの
- ・課題の掘り起こしを更に進め、実行段階へ繋げていくもの
- C ・将来を見据えて、今から着手しなければならない課題

課題A（1）情報発信ツールの見直しと発信体制の構築【政策分野：市民サービス】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:低】 【緊急度:高】

②課題の内容

区役所が発信している情報が届けたい相手、情報を求めている相手へ十分に届いていない。

③課題の背景や現状

区役所の情報発信は、主に市政だより（区版）やホームページ等で行っているが、特に若い世代には情報が届いていない。一方で現在の情報発信は内向き（区民が対象）が中心で、外向き（観光客等が対象）の情報提供が弱い。

④目指す成果 –市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感)–

- ・ 小倉南区の魅力的な資源をオンライン空間上に情報化し、誰もがアクセスしやすい状態にする。
- ・ ローカル番組等メディアでの露出機会を増やし小倉南区の認知と評価が高まることで、小倉南区に住む・関わることにポジティブな感情を持てるようになる。
- ・ 小倉南区を訪れる人が増えることで消費が増加し経済効果がもたらされる。

⑤令和7年度の実施内容(四半期間隔)			
(1)SNS運用体制の構築			
・ SNSの安定的な運用を目指し区役所職員によるプロジェクトチームを立ち上げる。			
・ 必要に応じて外部主体との連携による発信を行う。			
第1四半期（4～6月）	第2四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
・ 運用チーム編成 ・ 取材候補選定	・ 取材活動	・ 取材活動 ・ 効果測定、振り返り	・ 取材活動 ・ 効果測定、振り返り

(2)ローカルTV局の情報番組誘致			
小倉南区の飲食店やイベント、みどころスポット等を発掘し、磨き上げを行い、主に周辺地域からの日帰り観光メニューを考案した上で地元ローカルTV局への売り込みを行う。			
第1四半期（4～6月）	第2四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
・ 誘致チーム編成 ・ 取材候補選定	・ 取材活動、誘致準備 ・ TV局への誘致活動	・TV局による取材	・TV局による取材

課題A（1）情報発信ツールの見直しと発信体制の構築【政策分野：市民サービス】

⑥進捗状況(令和7年12月時点)

取組内容(1)

- 区役所内に勤務する若手職員による部署横断的なSNS運用チームを編成。
- 7月以降、地域の飲食店やイベント等を中心にSNSの投稿を実施。
- 11月からKITA9PR部(20代を中心とした学生・社会人グループ)とSNS運用チームが共同投稿を実施。

取組内容(2)

- 広報部門経験者の課長を筆頭に地元ローカルTV局向けに小倉南区の飲食店やみどころスポット、面白い取り組み・人等を紹介する「まちネタ提案書」を作成。
- 10月以降、地元ローカルTV局を訪問し、番組プロデューサー等に「まちネタ」の紹介および取材依頼を実施。
- TV局側から地元スポットの取材、TV局企画のイベントの相談がある等、具体的アプローチあり。

課題A（2）校区担当制の浸透と定着【政策分野：地域コミュニティ】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:低】【緊急度:高】

②課題の内容

各校区には様々な課題、特色ある取組み、自慢したいこと（自然・歴史・文化・人など）がある。これらは小倉南区のまちづくりを進める上で重要な資源（情報・素材）であり、区職員が、校区に関心を持ち関わりを深めながら情報の収集から発信までを積極的に担う意識と行動が必要。

③課題の背景や現状

コミュニティ支援課では、各担当が校区と日常的につながりを持ちつつも、課題や取組み等情報の収集や深堀、職場での共有、マスコミへの発信などが十分とは言える状況にない。

④目指す成果 - 市民にとって何が変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

- 校区との活発なコミュニケーションにより区役所との関係性が深まる。
- 職場での情報共有によって校区の速やかな課題解決や他校区活動の展開のヒントとなる。
- 校区情報のストックが充実することにより、効果的な地域PRにつながる。

⑤令和7年度取組内容(四半期間隔)

(1)担当職員による校区訪問や情報収集などの日常化とコミュニケーションの強化
行事参加や業務連絡等での校区訪問や校区活動者が区役所来所時の声かけなどを通じ、校区とのコミュニケーションを活発化する。

第1四半期（4～6月）	第2四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
・ 校区担当の割当て ・ 情報収集・共有・発信	・ 情報収集・共有・発信 ・ 取材(夏祭り等)	・ 情報収集・共有・発信 ・ 取材(体育祭等)	・ 情報収集・共有・発信 ・ 取材(新年交歓会等)

(2)全校区キャラバンを通じた校区カルテの作成
校区の現状や課題・要望、将来展望などを情報交換する「全校区キャラバン」を実施。担当職員が市民センター館長と協働して、校区の基本情報や特色、話題事項等をカルテに整理する。

第1四半期（4～6月）	第2四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
・ キャラバン実施 ・ 情報収集 ・ カルテ整理	・ キャラバン振返り ・ 情報収集 ・ カルテ整理	・ 情報収集 ・ カルテ整理	・ カルテとりまとめ ・ 次年度計画策定

⑥進捗状況(令和7年12月時点)

取組内容(1)

- 26校区の担当をコミュニティ支援課内の係長・職員で割り振り、校区の行事に参加（まつり、文化祭、体育祭、清掃活動、ふれあい昼食会、市民Cおはなし会など）

取組内容(2)

- 全校区キャラバンを5～6月に実施。各校区担当・市民センター館長が、地域の特徴・主な活動や行事・最近のトピック・市への要望などの情報を整理、キャラバン実施報告書が完成(10月)
- 1月以降、人口データ等も踏まえ、各校区毎のカルテ整理を進めていく。

課題B（１）現役世代・子育て世代のニーズに合わせた柔軟な市民センターの運営（日曜開館の検討等）【政策分野：市民サービス】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:低】【緊急度:低】

②課題の内容

持続可能な地域コミュニティの形成を進める上で、次世代のまちづくりの担い手を発掘・育成する必要があるが、地域コミュニティの拠点となる市民センターが日曜閉館となっており、十分な機能を発揮していない。

③課題の背景や現状

- 市民センター利用者は高齢化・固定化しており、新たな利用者を呼び込めていない。地域づくりには幅広い年齢層や様々な個性や特技を持った人々が必要であり、その出会いの場として、市民センターを多くの現役世代・子育て世代に利用してもらう必要がある。
- 日曜開館は制度上可能であるが、①既存の利用者（クラブ活動）との調整が必要であること②センター職員（まちづくり協議会雇用職員）の出勤体制を整えることが困難であること等の理由から、R6年度までは小倉南区での日曜開館は実施していない。
※ R7.4から曾根市民センターが実施。（第4日曜日のみ開館）
- なお、市民センター利用目的の規制緩和を実施。（R7.4から）これにより地域活動を目的としたものに限らず、NPO法人による有料イベントや企業による講座等を目的とする利用が可能となった。

④目指す成果－市民にとって何が変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感)－

- 市民センターの利便性の向上
- 幅広い年代・分野による交流の場、出会いの場の創出による生活満足度の向上

⑤令和7年度取組内容(四半期間隔)

○日曜開館実施検討の促進

- 区内24館のうち1館(曾根市民センター)が、第4日曜日の開館を実施。
- 実施センターの体制や調整等を参考にモデル校区を選定し「市民センターのあり方に関するアンケート調査(仮)」を実施。
 - 館長、まちづくり協議会関係者との意見交換により日曜開館実施に向けた検討の広がりを図る。

第1四半期（4～6月）	第2四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
実施センターの取組状況把握	モデル校区の選定 調査実施	館長との意見交換 日曜開館の意向把握	実施館の決定 実施準備

⑥進捗状況(令和7年12月時点)

取組内容

- 各市民センターの状況から、新たな日曜開館の可能性を模索中
- そのうち、1市民センターでは、館長と共に、校区内の地域資源(人・もの・コト)とのつながりを広げながら、新たな市民センター活用策について意見交換を続けている。
- アンケートについては、市が実施した「地域コミュニティに関する市民アンケート」(R7.11)の結果から、地域のニーズや活動への参加意向などを参考にしつつ、具体的な校区の状況を把握するためのアンケート調査実施の準備を進めている。

課題B（2）地域特性に応じた新たな持続可能な地域コミュニティの形成
【政策分野：地域コミュニティ】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:高】【緊急度:低】

②課題の内容
少子高齢化の進展等により地域を取り巻く課題が複雑化・多様化する一方、地域コミュニティの中心的な担い手である自治会への加入者は年々減少し、地域活動の継続が困難な地域も生じつつある。

③課題の背景や現状

- 働き続ける高齢者が増える傾向にあり、地域コミュニティの担い手不足は更に深刻化する。
- 市民センター館長の任期満了（５年）によって、まちとの関わり、人脈、熱量、目指すべき姿、進め方がゼロ・リセットされる。地域コミュニティづくりは仕組みや制度に加えて「人」がポイントであり、地域にとことん入り込み、人を知り、人を動かす「人」が必要。
- 持続可能な地域コミュニティづくりに向けた意識づけの機会として、小倉南区自治総連合会と共に学習会を開催（川北秀人氏による。R7.3.6）。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

- 持続可能な地域コミュニティへの関心喚起により、まちづくり協議会のあり方の見直し等の意義を再認識でき、具体的な行動に移すことができる。
- 市民センター館長の機能や役割の強化が図られることで、地域での新たなコミュニケーションが生まれ、市民にとっても交流機会、選択肢が増える。

⑤令和7年度 of 取組内容(四半期間隔)

(1) 持続可能な地域コミュニティづくりへの意識づけ

- 自治連合会校区会長会議における校区事例紹介の実施
- 地域づくりに関するアドバイザー招へいによる学習会の開催

第1 四半期（4～6月）	第2 四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
・ 事例報告会(校区会長会)	・ 事例報告会（校区会長会）	・ 学習会(講師招へい)	・ 次年度計画策定

(2) まちづくり協議会のあり方に関する情報交換

- まちづくり協議会役員が一同に集まり今後の地域づくりについて対話する情報交換会の開催

第1 四半期（4～6月）	第2 四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
・ 現状把握 ・ 事例研究	・ 情報交換会(まち協団体役員)	・ 情報交換会(まち協ほか地域活動者等)	・ まちづくり協議会のあり方 中間まとめ

(3) 全校区キャラバンを通じた校区カルテの作成（A(2)の再掲）

校区の現状や課題・要望、将来展望などを情報交換する「全校区キャラバン」を実施。担当職員が市民センター館長と協働して、校区の基本情報や特色、話題事項等等などをカルテを作成する。

第1 四半期（4～6月）	第2 四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
・ キャラバン実施 ・ 情報収集 ・ カルテ整理	・ キャラバン振返り ・ 情報収集 ・ カルテ整理	・ 情報収集 ・ カルテ整理	・ カルテとりまとめ ・ 次年度計画策定

課題B（2）地域特性に応じた新たな持続可能な地域コミュニティの形成 【政策分野：地域コミュニティ】

⑥進捗状況(令和7年12月時点)

取組内容(1)

- ・ 校区会長会議にて、3校区の事例紹介(リレー発表)を実施
- ・ 地域づくりのアドバイザーを招聘した勉強会(1月、2月実施予定)を準備中

取組内容(2)

- ・ まちづくり主要団体の役員等が、団体間の垣根を超えた「まちづくり情報交換会」を7月に実施。全校区キャラバン(5～6月実施)で見えてきた地域の状況・課題を共有し、持続可能な地域づくりに向け、まちづくり協議会の役割の重要性を共有した。
- ・ 地域活動者とは、地域行事等を通じ、随時情報交換実施中。
- ・ R8.2に、参加者を拡大した「(仮称)まちづくり情報交換会 VOL2」の開催準備を進めている。

取組内容(3) ※A(2)の再掲

- ・ 全校区キャラバンを5～6月に実施。各校区担当・市民センター館長が、地域の特徴・主な活動や行事・最近のトピック・市への要望などの情報を整理、キャラバン実施報告書が完成(10月)
- ・ 1月以降、人口データ等も踏まえ、各校区毎のカルテ整理を進めていく。

課題B（3）地域資源の活用と人材育成【政策分野：地域資源活用】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:高】 【緊急度:高】

②課題の内容

区役所は地域資源の活用による付加価値の最大化を目指すべき存在であるが、企画・政策立案機能と人材が不足している。

③課題の背景や現状

地域に一番近い区役所は、これまで以上に地域と関わり、人と人をつなぎ、地域資源の活用策を探ることによって、市の発展に貢献すべき存在である。
今後の市役所の発展のためには、区役所に在籍する若手を含めた職員等が地域に飛び込むことで地域の実情を理解し、課題の解決や発展のための方策を考え、実行する力を身につける必要がある。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

- 地域に飛び込む区役所と民間事業者等が協働して地域資源の掘り起こしや磨き上げを行うことで新しい人間関係と活力が生まれる。また職員の能力や資質の向上によって提供する行政サービスの質も向上する。

⑤令和7年度の実行内容(四半期間隔)

- (1)地域資源の発掘・磨き上げ・発信
- 区幹部職員等による部署横断的な「小倉南区戦略会議」を立ち上げ、区の全体戦略の策定を行う。また、会議内に設置した3つの部会においてプロジェクトを組成、実行し、戦略会議実施本部が全体の進行管理を行う。
 - これまで拾いきれていなかった魅力的な食・自然・ひと等の地域資源に改めて注目し見える化すると共にメディアに向けて発信する。

第1四半期（4～6月）	第2四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期（1～3月）
<ul style="list-style-type: none">区戦略会議の立上げプロジェクト着手	<ul style="list-style-type: none">部会の開催進捗報告	<ul style="list-style-type: none">部会の開催進捗報告	<ul style="list-style-type: none">次年度計画策定

- (2)平尾台のリブランディング
- 平尾台の自然環境とネイチャーポジティブの観点を踏まえて、地元住民との協働によるモニターツアーを実施し、平尾台における高付加価値な体験サービスの設計につなげていく。

第1四半期（4～6月）	第2四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期（1～3月）
<ul style="list-style-type: none">企画立案実施チーム編成	<ul style="list-style-type: none">関係先説明受入準備	<ul style="list-style-type: none">ツアー受入（11月）	<ul style="list-style-type: none">振り返り次年度企画作成

- (3)三谷地区における宿泊拠点の開発
- 西谷、中谷、東谷の各地区に存在する古民家等を活用した宿泊等のサービス開発に向けて、まずは合馬地区で地元住民と共にプロジェクトを立ち上げる。

第1四半期（4～6月）	第2四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期（1～3月）
<ul style="list-style-type: none">協議会設立、計画立案、国補助申請	<ul style="list-style-type: none">地元住民とのワークショップ準備	<ul style="list-style-type: none">ワークショップ実施	<ul style="list-style-type: none">振り返り次年度計画策定

課題B（3）地域資源の活用と人材育成【政策分野：地域資源活用】

⑥進捗状況(令和7年12月時点)

取組内容(1)

- ・「小倉南区戦略会議」を設置し、区幹部職員等により部署横断的に地域資源の掘り起こしや磨き上げ、地域課題の解決に向けたプロジェクトを実行中で、平尾台をテーマにした「ルームフレグランス」の開発や「こいのぼりリメイク商品」の「しろテラス」でのテスト販売等を実施した。

取組内容(2)

- ・11月にさまざまな業界で活躍する市内外の在住者を対象にネイチャーポジティブの観点を踏まえたモニターツアーを開催。

取組内容(3)

- ・8月に「三谷地域振興協議会」を設立。
- ・国の交付金に申請し、採択。現在、交付手続中。

課題C（１）区役所の一步先の価値観を体現する「未来型区役所」のデザイン
【政策分野：市民サービス、地域コミュニティ、地域資源活用】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト：高】 【緊急度：低】

②課題の内容
「スマらく区役所」等行政DXの進展による区役所機能の変化と持続可能な地域コミュニティのデザインを考えていくことは表裏一体の関係であることを踏まえ、新たな区役所のあり方や庁舎の利活用に関する青写真を描いておく必要がある。

③課題の背景や現状

- ・ DXに関連する諸施策が進捗し、効率的効果的な区役所運営が実現すると従来の業務に必要な人員が減り、庁舎内に余裕空間が生まれる。
- ・ 区役所は地域に一番近い存在であり、地域資源の活用による付加価値の最大化を目指すための企画・政策立案や地域へのアウトリーチ機能を充実させるため、職員配置の模様替えが必要になる。

④目指す成果 – 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) –

- ・ DXの浸透定着により行政サービスが利用しやすくなる。
- ・ 人的資源の配分見直しによりアウトリーチを含めた対面による相談対応が充実する。
- ・ 庁舎内の新たな空間資源（コワーキングスペース）での対面コミュニケーションによって地域団体や民間事業者のアイデアが持ち込みやすくなる。

⑤令和7年度の実施内容(四半期間隔)			
(1)地域資源の発掘・磨き上げ・発信 区役所の未来像を見据えて区幹部職員等による部署横断的な「小倉南区戦略会議」を立ち上げ、区の全体戦略の策定を行う。 また、会議内に設置した3つの部会においてプロジェクトを組成、実行し、戦略会議実施本部が全体の進行管理を行う。			
第1四半期（4～6月）	第2四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
・ 区戦略会議の立上げ ・ プロジェクト着手	・ 部会の開催 ・ 進捗報告	・ 部会の開催 ・ 進捗報告	・ 次年度計画策定

(2)「未来型区役所のデザイン」を実行する体制の構築と推進(ハード) スマらく進展の状況を踏まえ区役所庁舎内のデザインを適宜検討し、必要に応じて予算要求を行う。			
第1四半期（4～6月）	第2四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
・ 本庁ヒアリング	・ デザイン企画の検討	・ 予算要求	・ 施工準備

課題C（１）区役所の一步先の価値観を体現する「未来型区役所」のデザイン 【政策分野：市民サービス、地域コミュニティ、地域資源活用】

⑥進捗状況(令和7年12月時点)

- ・ スマラク進展後を見据え、区役所を「新しいまちづくり拠点」とする「未来型区役所のデザイン」の検討を進めており、NPOや団体、自治会、学校、企業等から持ち込まれる地域課題に関する相談やアイデアに対し、区役所がアウトリーチすることで課題解決に向けたチームづくりを行っている。
- ・ 区役所庁舎の余剰空間をコワーキングスペースとして活用し、NPO等のまちづくり活動の拠点とするためのレイアウトの検討を進めている。
- ・ 令和8年中に税務課を市税事務所へ集約することが予定されており、小倉南税務課跡地の有効活用を見据えて、什器等の撤去費用の予算要求を財政・変革局税務部へ依頼。